

一般社団法人
重要生活機器連携セキュリティ協議会（CCDS）
～ Connected Consumer Device Security council ～
の概要

2015年5月20日

重要生活機器連携セキュリティ協議会

代表理事 荻野 司

以下の目的で設立された産学連携の団体

CCDSの目的：

- 消費者が日常生活で利用する機器の中で、予期せぬ動作が発生すると利用者の身体や生命および財産に影響を及ぼす可能性があるもの(以下、「重要生活機器」)をネットワーク接続したり他の機器と連携しても安全・安心に利用できる環境を実現
- 各分野・業界の企業・団体からセキュリティに関する取組みの参照先となって、セキュリティ意識の向上を図る
- 重要生活機器におけるセキュリティ事業の創生を担う

CCDS事業のポイント：

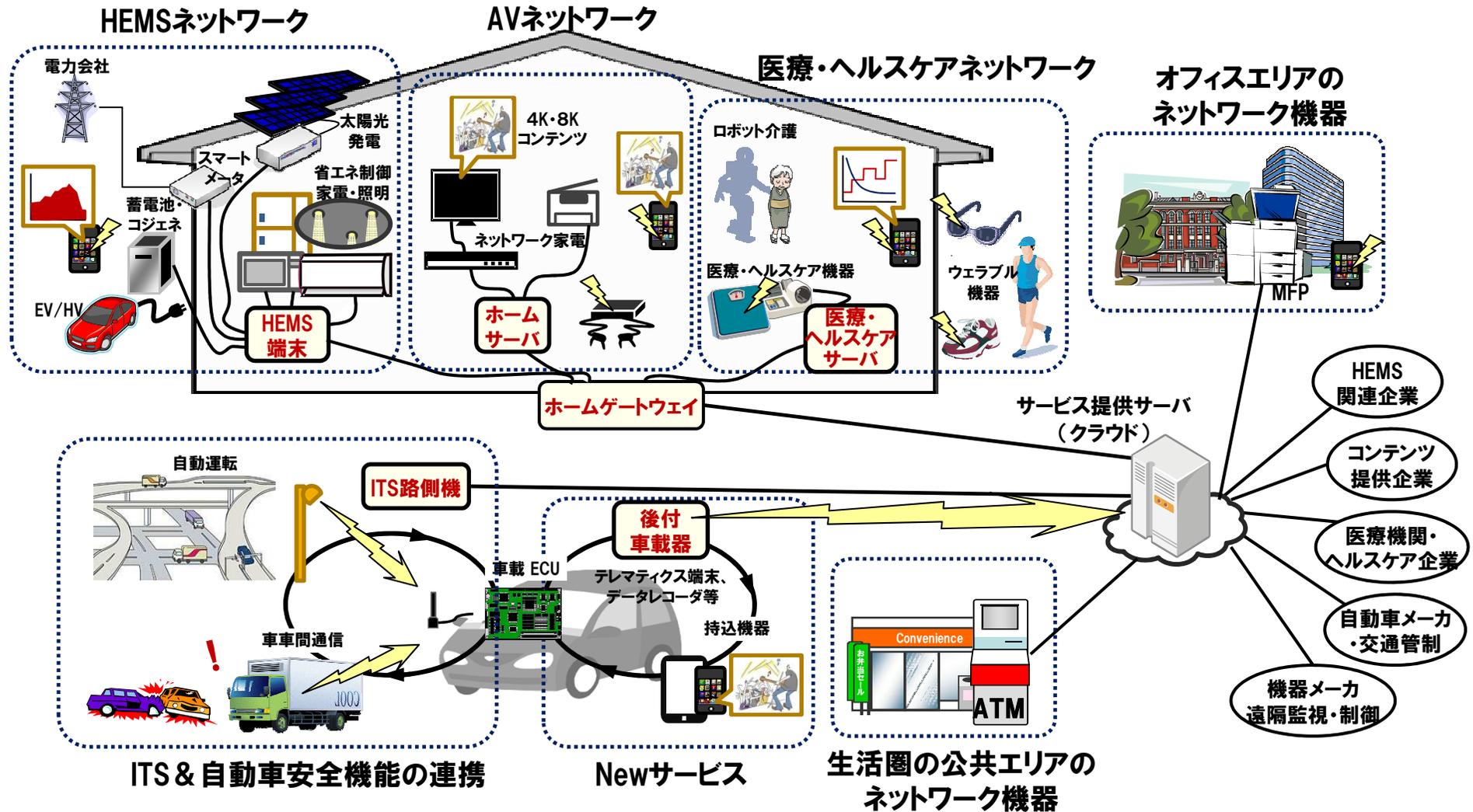
- 生活機器の各分野におけるセキュリティに関する国内外の動向調査、内外諸団体との交流・協力
- 生活機器の安全と安心を両立するセキュリティ技術の開発
- セキュリティ設計プロセスの開発や検証方法のガイドライン開発、策定および国際標準化の推進
- 生活機器の検証環境の整備・運用管理及び検証事業、セキュリティに関する人材育成や広報・普及啓発活動、等

CCDSとは： 重要生活機器におけるセキュリティ事業の創生



一般民生機器などあらゆるモノが繋がる“モノのインターネット”

HEMS、AV家電、医療・ヘルスケア、自動車関連機器（ナビ、AV機器等）製品・サービス



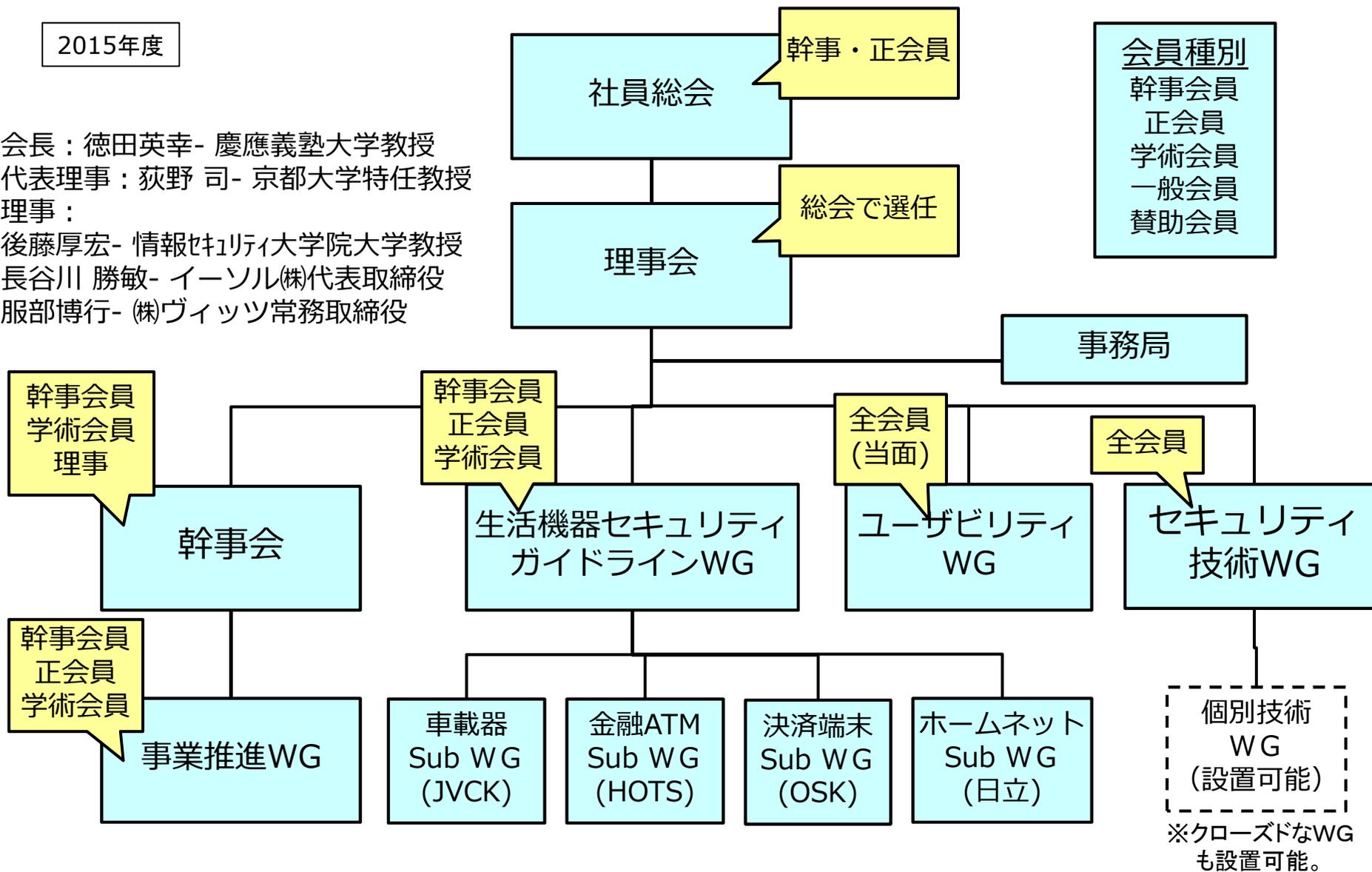
- 名称：一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会
 - 英名：Connected Consumer Device Security council (CCDS)
- 設立：2014年10月6日
- 会長：徳田英幸（慶應大学教授、内閣セキュリティ補佐官）
- 代表理事：荻野 司（京都大学特任教授）
- 理事：後藤厚宏（情報セキュリティ大学院大学教授）
長谷川勝敏（イーソル(株)代表取締役社長）
服部博行（株式会社ヴィッツ常務取締役）
- 主な事業：
 1. 生活機器の各分野におけるセキュリティに関する国内外の動向調査、内外諸団体との交流・協力
 2. 生活機器の安全と安心を両立するセキュリティ技術の開発
 3. セキュリティ設計プロセスの開発や検証方法のガイドライン開発、策定および国際標準化の推進
 4. 生活機器の検証環境の整備・運用管理及び検証事業、セキュリティに関する人材育成や広報・普及啓発活動等

組織体制



2015年度

会長：徳田英幸- 慶應義塾大学教授
 代表理事：荻野 司- 京都大学特任教授
 理事：
 後藤厚宏- 情報セキュリティ大学院大学教授
 長谷川 勝敏- イーソル(株)代表取締役
 服部博行- (株)ヴィッツ常務取締役



CCDS会員一覧 (2015年9月時点)

- 幹事会員 (23社)

* : 沖縄県内企業

- イーソル株式会社
- 株式会社エイブリッジ (沖縄支社) *
- 株式会社ヴィッツ
- 株式会社エイチアイ
- 株式会社エヌジェーケー
- 株式会社沖縄ソフトウェアセンター*
- オムロンソフトウェア株式会社
- 沖縄フォーサイト株式会社 *
- 沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社*
- 株式会社システムビット (沖縄支社) *
- 株式会社シー・アール・シー (沖縄支店) *
- 株式会社ジーエヌエー*
- 株式会社ジービーエー*
- 株式会社JVCケンウッド
- 日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社
- 株式会社日立製作所
- 株式会社プラスナレッジ*
- 株式会社ブロードバンドタワー
- 株式会社プロトデータセンター
- ユーマーク株式会社*
- 株式会社ユビテック
- 株式会社リコー

- 正会員 (7社)

- アイシン・コムクルーズ株式会社
- 株式会社エルテス
- 株式会社SELTECH
- 合同会社ゼロワン研究所
- デロイトトーマツリスクサービス株式会社
- パナソニックアドバンステクノロジー株式会社
- 株式会社ルクレ

- 学会会員

- 慶應義塾大学 徳田研究室
- 情報セキュリティ大学院大学 大久保研究室
- 情報セキュリティ大学院大学 後藤研究室
- 情報セキュリティ大学院大学 佐藤研究室
- 名古屋大学 高倉・嶋田研究室
- 名古屋大学 高田研究室
- 広島市立大学 インターネット工学研究室

- 北陸先端科学技術大学院大学 丹研究室
- 横浜国立大学 松本勉研究室
- 独立行政法人産業技術総合研究所

- 一般会員 (個人参加を含む33社)

- アルパイン株式会社
- アルプス電気株式会社
- インヴァスト証券株式会社
- インヴェンティット株式会社
- 株式会社インテック
- 株式会社 F F R I
- F X C 株式会社
- N T T コミュニケーションズ株式会社
- N T T コムエンジニアリング株式会社
- ガイオ・テクノロジー株式会社
- 株式会社カスペルスキー
- キャッツ株式会社
- クラリオン株式会社
- 株式会社 K D D I 研究所
- ソシオメディア株式会社
- ソニー株式会社
- 株式会社ソリトンシステムズ
- 大日本印刷株式会社
- タレスジャパン株式会社
- 株式会社チェンジビジョン
- テレコムエンジニアリング株式会社
- 一般社団法人電気安全環境研究所
- 株式会社電脳商会
- 株式会社東京海上研究所
- 東芝ソリューション株式会社
- 株式会社豊通エレクトロニクス
- トレンドマイクロ株式会社
- 日商エレクトロニクス株式会社
- 日本電気株式会社
- 株式会社日立ケーイーシステムズ
- マイクロテクノロジー株式会社
- 株式会社 U'eyes Design
- ユニアデックス株式会社

• 会員メリット

情報入手とガイドライン検討参画：

- 国内外の動向や標準化に関する情報が入手可能
- 分野（業界）毎のセキュア開発ガイドライン策定および国際標準化を目指した検討をニュートラルな組織での実施
- 自社開発プロセスをセキュア開発とするための情報や標準化、認証プログラムの動向
- セキュリティ技術や対策技術について専門家の会員への相談
 - 必要に応じてNDAベースの会合の組成

研究開発プロジェクト参画：

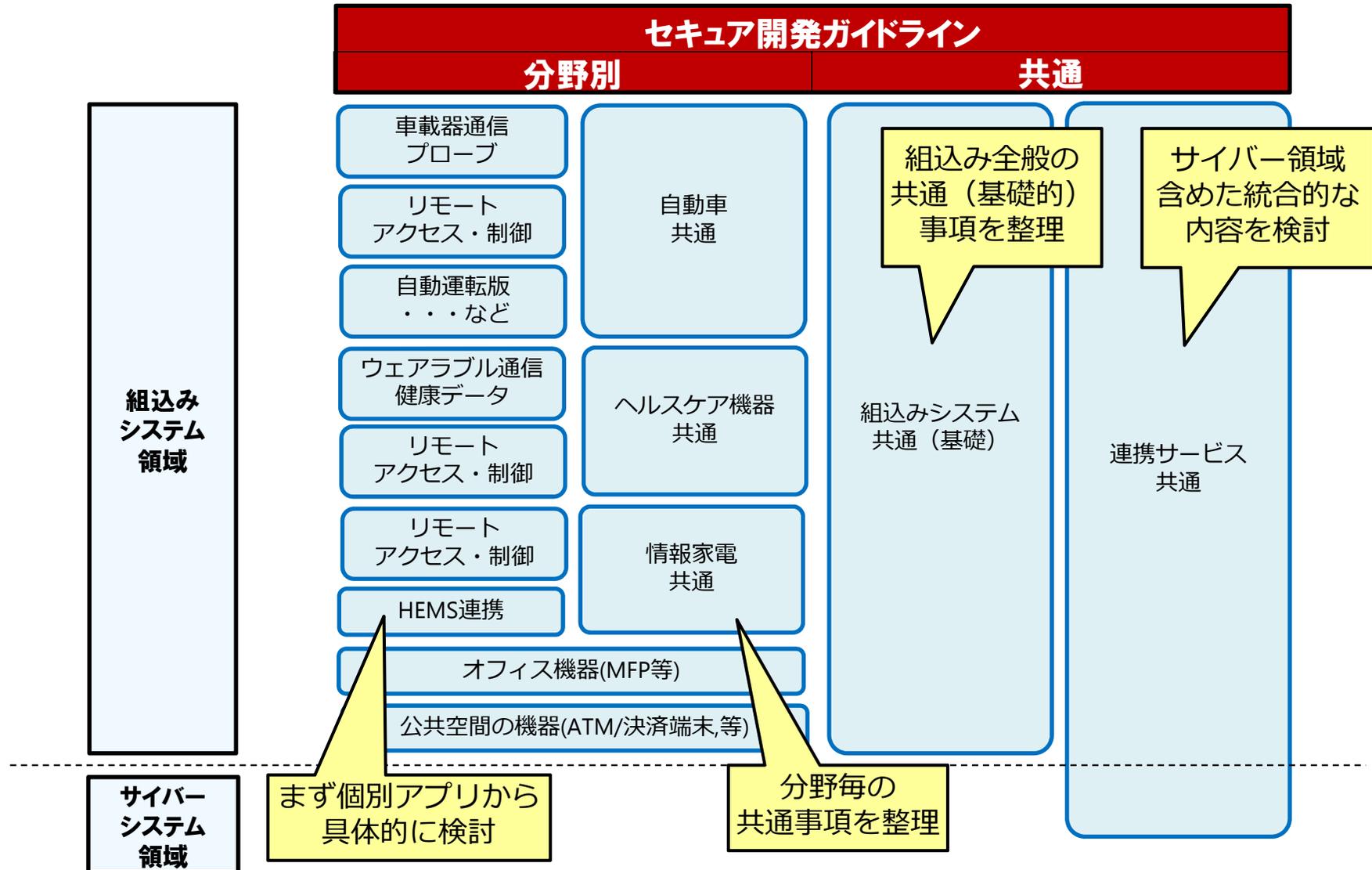
- 策定したガイドラインに沿った評価・検証ツールの助成プログラムを活用した開発（幹事会員）
- 個社では難しい脆弱性検証技術開発プロジェクトや、セキュリティ技術の効果や信頼性情報交換技術などを実証するテストベッド構築プロジェクト（幹事会員・正会員・学会会員）
- セキュリティ技術開発やテストベッド構築プロジェクトを通じた人材育成（幹事会員・正会員・学会会員）

CCDS会員スキーム



		幹事会員	正会員	一般会員	学術会員	賛助会員
会費		50万円/年	20万円/年	無料	無料	1口10万円/年
権利	1) 協議会活動 (会合、提言作成、シンポジウム開催など)	○	○	○	○	公開イベントへの優先招待、有償レポートの優待提供など
	2) ワーキンググループ (オープンなもの)	○全WG		ユーザビリティWG セキュリティ技術WG	○全WG	
	3) ワーキンググループ (機密を伴うもの)	ワーキンググループ主査が指名し、NDAを締結できる会員のみ参加可能				
	4) 国や公益団体、民間からの受託事業	企画提案、情報共有、事業管理及び参加、幹事会への参加	事業関連情報共有、事業参加など	経過報告、協議会活動に必要な情報の共有など	共同研究、事業委員会委員就任、アドバイスなど	
	5) 総会議決権(社員)	○(2)	○(1)	×	×	
	6) 理事を選ぶ権利	○	○	×	×	

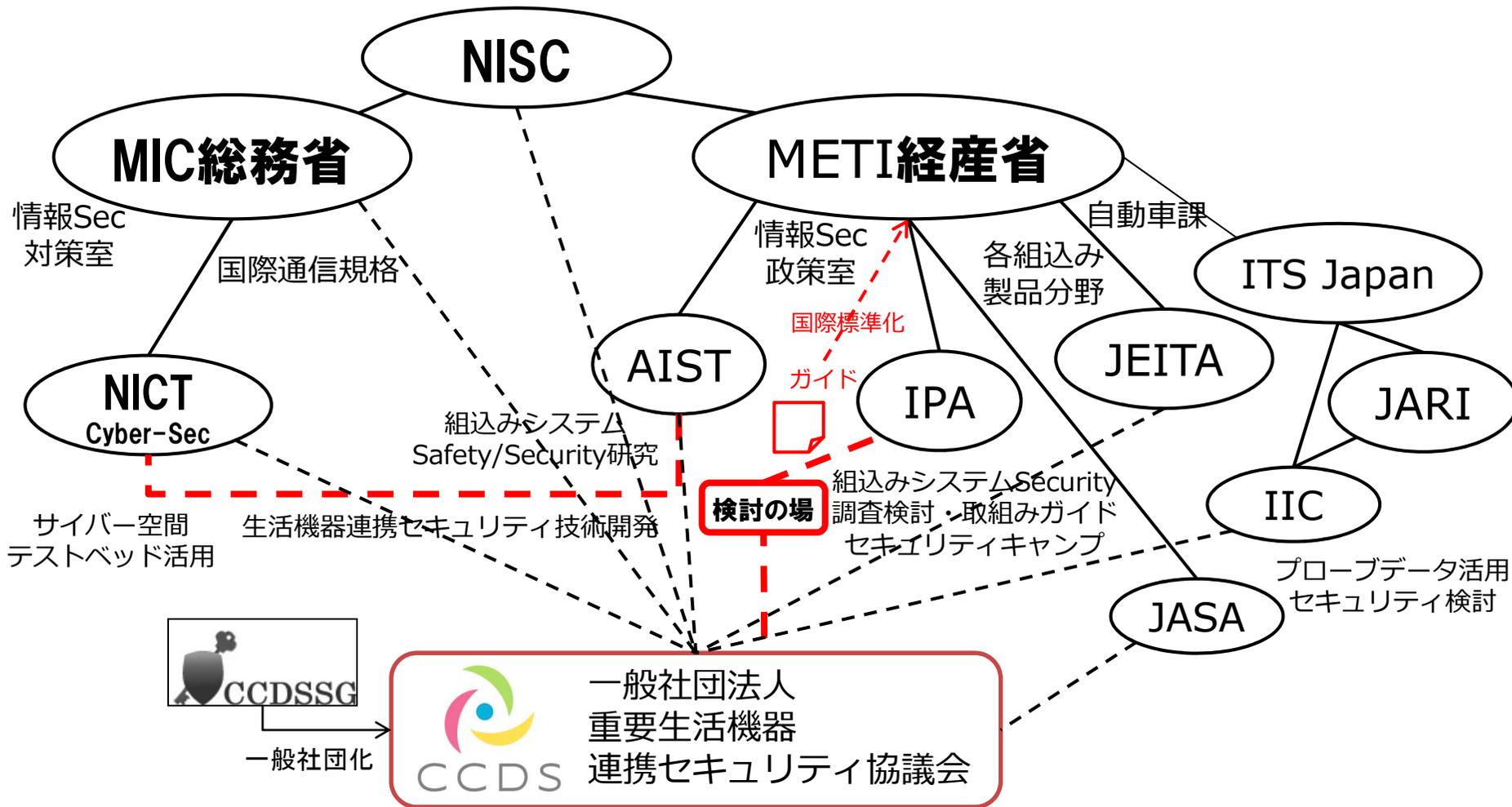
- 検討するガイドラインのタイプ



組織間連携プロジェクト化のイメージ



セキュリティR&D戦略

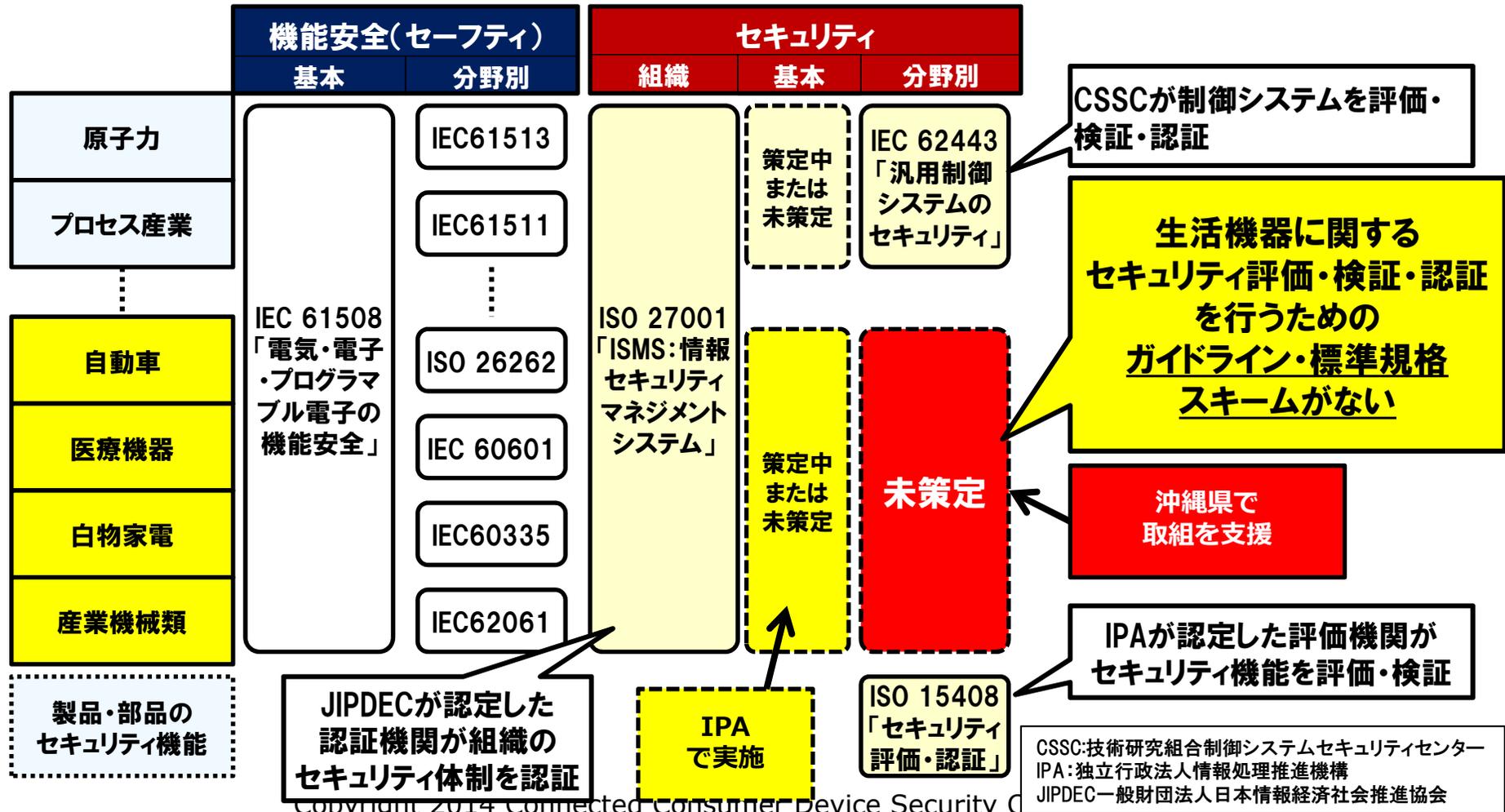


IT活用セキュリティ総合戦略推進部会(山本前大臣主催)
 「IT活用セキュリティにおける総合的かつ戦略的な政策推進に係る提言」
<http://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/ituse20140728.pdf>

- IOT関連セキュリティ政策の重要性
- サイバーセキュリティ特区の創設

- 様々な機器に組み込まれたICT技術(=組み込みシステム)は製品の高度化・自動化を実現
- しかしながら、組み込みシステムに対するウイルスや不正アクセスなどの脅威が安全・安心を阻害
- 特に、自動車、医療機器、家電などの生活機器に関してはセキュリティ規格もなく、対応に遅れ

<セーフティとセキュリティの国際規格の策定状況>

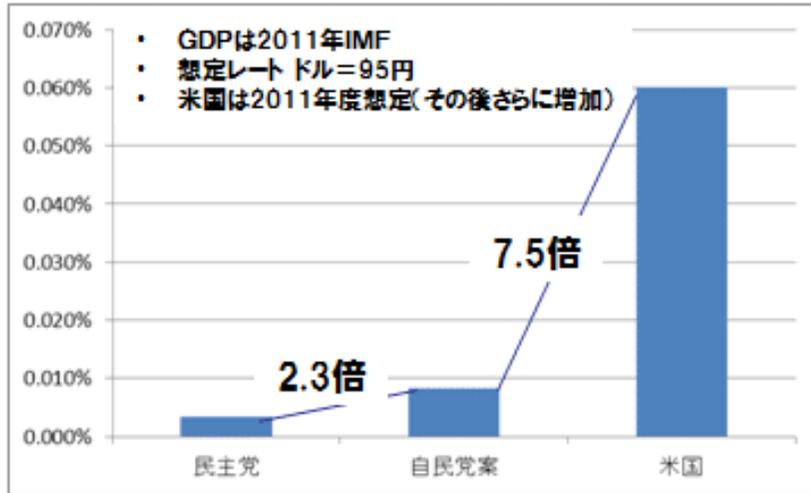


- NISCセキュリティ研究開発戦略改正版が2014年7月に発表
「様々な形でつながる自動車や家電、医療・ヘルスケア機器などの生活機器のセキュリティ」が重要な位置づけと国レベルの方針として、当協議会が提言したことにより掲げられた。



…また、様々なメーカーから提供される、**自動車、HEMSや家電等の生活機器**についても、ネットワーク接続が進みつつあるが、生活機器は、連携対象が多種多様であることや、操作する者が一般消費者であるという特性があることから、この分野において、**分野横断的な情報セキュリティ技術の研究開発や国際標準化**等の対応についても検討していく。

日米のサイバーセキュリティ関連予算比較(GDP比)



H24年度
約190億円

H24年度補正+
H25当初(案)
合計約440億円

H23年度
(予測)
約7600億円

世界各国のサイバー防衛レベル



日本は3.5の評価で、
先進国として、
一歩出遅れている

経済的および国家的な危機を回避するために、ポリシー、プロセス、改善、人材、技術を統合する能力から算定。Robert Lantz 氏 (Cyber Security Strategies 代表、元国防次官補代理サイバー情報保障担当) が作成した成熟度モデルを採用して評価

出所:自由民主党「新たなICT戦略に関する提言 デジタル・ニッポン2013」

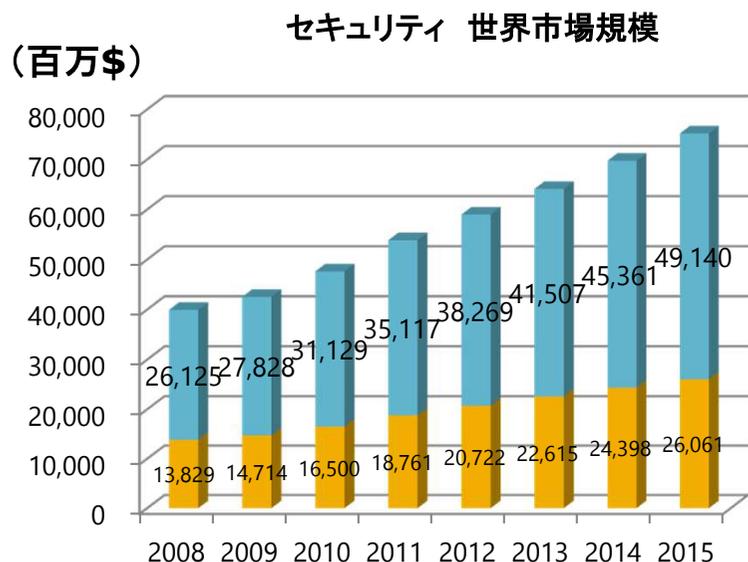
- ICTの技術開発は、セキュリティ分野へ

参考：セキュリティ市場規模、雇用創出



1. セキュリティ市場予測 (※ ガートナー 平成23年度企業・個人セキュリティ対策促進事業 調査報告書から)

2015年 7兆6,705億 (世界市場)、8,162億 (日本市場)



2. セキュリティ 雇用創出 (※ 新たなICT戦略に関する提言 デジタル・ニッポン2013 -ICTで日本を取り戻す- から)

高度サイバーセキュリティ産業を創出して10万人の新規雇用増を創出すること

- 第1グループ： 高度な専門管理者 3,000人
- 第2グループ： 専門管理者 17,000人 ←セキュリティ検証技術開発センター
- 第3グループ： 開発/販売 80,000人 ←企業誘致により産業振興

現状、情報セキュリティ従事者 約26.5万人 (うち 質的不足 約16万人) さらに量的不足 約8万人
 (※ 情報セキュリティ政策会議第38回会合資料 内閣官房セキュリティセンター (NISC) から)